

平成24年度第1回入札監視委員会議事概要

開催日時及び場所	平成24年6月13日(水) 海上保安庁会議室(11階)	
委員	委員長 平野 廣和 ; 中央大学総合政策学部教授 委員 伊藤 文夫 ; 弁護士	
抽出案件		<備考> 委員会開催にあたり 委員長に平野 廣和 委員 を選任した。
工事	5件	
(小計)一般競争 公募型及び工事希望型指名競争 指名競争 随意契約	5件 - - 0件	
建設コンサルタント業務等	1件	
物品又は役務等	2件	
合計	8件	
	意見・質問	回答
委員からの意見・質問、それに対する海上保安庁の回答等	別紙のとおり	別紙のとおり
委員会による意見の具申又は勧告の内容	なし	

別 紙

委 員	海 上 保 安 庁
<p>1 . 入札・契約手続の運用状況及び指名停止運用状況並びに入札結果等</p> <p>特になし</p>	
<p>2 . 抽出事案の審議</p> <p>< 工事：一般競争契約 > 今治船舶通航信号所ほか 3 箇所潮流信号システム整備工事（第六管区）</p> <p>年度末ギリギリでの発注となっているのは局舎の耐震補強工事との絡みですか。</p> <p>下半期当初に公告を出す等の余裕を持たば、入札する方もそれなりに出来たのではないですか。</p>	<p>すべての場所が耐震に引っかかっているという訳ではありません。</p> <p>船舶通航信号所から潮流信号への切り替えを行いました。その際にサービスの低下を発生させないために、船舶通航信号所の機能を切り替え直前まで維持する必要があったため、短期に集中した工事となりました。</p>
<p>< 工事；一般競争契約 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・大間港西防波堤灯台ほか 1 件改良改修工事 ・陸前江島灯台施設災害復旧工事 ・大槌港灯台施設災害復旧工事 ・種市港沖防波堤灯台改良改修工事（第二管区） <p>主任技術者の兼務というのは 5,000 万円以下であればいいのですか。</p>	<p>5,000 万円以上であれば専任となりますが、5,000 万円以下であれば専任ではありません。</p>

<p>この工事は建築工事ですから、兼任が可能であっても、土木施工の資格が必要なのではないのでしょうか。</p> <p>この4件については、主任技術者として佐藤さんが兼任しており、現場には中卒等の代理人が常駐している訳ですが、海上保安庁として、この現場の管理はどのように行っているのですか。</p> <p>出来はどうか。</p> <p>残る3件につきましても、よく見ていただいてきちんと検査をして頂きたいと思いません。</p>	<p>建築一式工事、土木一式工事のどちらでも、10年以上の経歴があれば資格の要件として認められます。</p> <p>官側としては、最寄の海上保安部に1名現場監督を配置し、全般として管区本部にも監督職員を配置し、コンクリート打設等の要所要所において、職員が監督を行い管理しております。</p> <p>大間港西防波堤灯台ほか1件改良改修工事については、良好な施工管理のもと完成し、検査合格しております。</p> <p>はい。主任技術者、現場代理人と連絡を密にとりながら、しっかりとした施工管理体制のもと、工期内の竣工、品質の保持に努めていきたいと思えます。</p>
<p><コンサルタント；一般競争契約> 備讃瀬戸北航路レーダー施設地質調査(第六管区)</p> <p>内訳を調べたところ、結果的にモノレールの架設等が入っていなかった訳ですね。</p> <p>ボーリングの費用や調査費用というのは、殆ど変わらない訳で、後は資材の運搬方法とか経費で差が出てしまっている訳ですね。</p> <p>抽出案件に対する主な説明についても、どこが違うのか、また、業者がそれに対し、どのように答えているのかよくまとめられており、非常に良いと思えます。</p>	<p>はい。モノレールを自社で所有しているということで、施工費のみを計上したとの事でした。</p> <p>はい。ボーリング費用などは、ほぼ同じような金額で、運搬費、諸経費で差が出ておりました。</p>

<p>沢山の案件の中、非常に良い案件であったと思います。</p>	
<p><物品；一般競争契約> 毛布1，248枚買入ほか15件 (本庁、第三管区、保安学校)</p> <p>落札業者はどのような会社なのですか。</p> <p>毛布は海上保安大学校仕様等の特注品なのでしょうか。</p> <p>特注品ではなく、既製品であればもっと安いのではないのでしょうか。</p> <p>予定価格がばれているのではないですか。</p> <p>全体の売り上げの何%くらいが海上保安庁の分であるとか、それなりの回答をしておいた方が良くと思います。</p>	<p>昔は、繊維関係を専門に取り扱っていた会社ですが、現在は繊維製品以外にも救難、防災資機材等も取り扱っている総合商社のような会社です。</p> <p>防災加工等、難燃性の仕様にしておりますが、既製品を買い入れております。</p> <p>船舶で使用しますので、生地の方で一般の家庭よりは難燃性の高い素材ということもあり、その辺を考慮しております。</p> <p>結果は全て公表していますので、相手方は当庁の過去の予定価格を知っており、逆算等していけば大まかな予定価格を推測することは可能です。</p> <p>分かりました。</p>
<p><役務；一般競争契約> 海底地形データ解析(本庁)</p> <p>開札は1月24日ですが、納期はいつですか。納期が非常に短いですね。</p>	<p>3月23日です。国全体が津波防災に関する必要性を認識しており、我々としても、早急な対応を行いました。</p>

<p>予定価格の算出方法は。</p> <p>この案件には文句はありませんが、一般論として、見積と予定価格が丸写しだと疑われないように警戒する必要があります。</p>	<p>自ら作業した場合の時間と参考見積を見比べながら工数を算定しています。</p>
--	---

審議の結果

概ね今回の入札に関しましては、公正にやられていると判断させていただきます。

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名 : 今治船舶通航信号所ほか3箇所潮流信号システム整備工事

抽出理由	説明
<p>・電光掲示板の設置等、特殊な工事案件ではないと推察されるが、1者入札、高落札率となった理由。</p>	<p>本契約が、1者入札となった要因としては、電光掲示板の設置以外にも、各施設の無線監視制御及び有線による監視制御信号の調整等が含まれ、入札参加希望者に複雑な工事という印象を与えた上、工事期間が2ヶ月と短期であったことや年度末工事であったことが1者入札の要因になったのではと思料している。</p> <p>高落札率の要因については、直接工事費では、当部の予定価格より安価であったものの、試験調整費、共通仮設費の合計が当部の予定価格より高価であったため結果的に高落札率となったもの。</p>

その他	説明
<p>・ 予定価格の算定の考え方</p>	<p>予定価格の算定にあたっては、公表されている平成23年度国土交通省土木工事標準積算基準書、海上保安庁土木工事標準積算基準を参考とするとともに、資材等については、取扱業者から見積書を徴取し参考とした。</p>
<p>・ 市場調査の状況</p>	<p>市販されている建設物価、積算資料等の積算参考図書に掲載されていない物品等の価格については、複数者(3者以上)から見積書を徴取した。</p>
<p>・ 競争性を確保するための方策</p>	<p>競争性の確保のため、入札公告を掲示板に掲示に併せ、第六管区海上保安本部ホームページにも入札公告を掲載したほか、建設新聞への情報提供による新聞掲載を行った。</p>
<p>・ 今後の対応</p>	<p>今回は、来島海峡海上交通センターでの局舎耐震補強等工事(出合い工事)の進捗状況を見極めての発注工事であったため、工期が2ヶ月と短期間となってしまったことから、今後は後工事の工期を念頭に置き発注するよう検討する。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名： 大間港西防波堤灯台ほか1件改良改修工事
 陸前江島灯台施設災害復旧工事
 大槌港灯台施設災害復旧工事
 種市港沖防波堤灯台改良改修工事

抽出理由	説明
<p>・上記四件はほぼ同一工期で受注しているが、主任技術者等々の資格者の確保はできているのか。</p>	<p>上記四件は、各工事が5,000万円以下の建築工事であり、ほぼ同一工期で受注されているが、主任技術者は各工事を兼任し、現場代理人は各々実務経験が10年以上の者が専任され常駐管理している。上記四件工事は、同じような工種であり、施工と養生のサイクルを利用すれば、主任技術者が複数箇所兼務しても技術管理は可能であり、主任技術者は10年以上の実務経験を有しているために管理可能であると業者から回答があった。</p>
<p>・過去の受注実績及び会社概要。</p>	<p>同社との契約について、過去に二管区での実績はない。当管区以外で過去の契約実績について、確認できているものは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名和受信所通信用鉄塔整備工事(第八管区海上保安本部) ・長居駅総合案内板設置工事(大阪市) ・京都通信用鉄塔整備工事(近畿警察局) <p>などである。</p> <p>同社は平成23、24年度の一般競争(指名競争)参加資格の建築工事業C等級を有するものであり、一級建築士1名、宅地建物取引主任者1名、建築CAD検定2級1名など9名が在籍し、建物の増改築及び修繕の請負などの業務を行っている。</p>

その他	説明
<p>・ 予定価格の算定の考え方</p>	<p>予定価格の算定にあたっては、海上保安庁土木工事標準積算基準(H23.6)、海洋構造物工事標準歩掛(H23.6)、公共建築工事積算基準、公共工事設計労務単価(H24D)、港湾請負工事積算基準(国土交通省港湾局編)、土木工事標準積算基準書(国土交通省大臣官房技術調査課監修)等を適用し、積算資料、建設物価等の積算算定図書を用い算定した。</p> <p>また、積算資料、建設物価等に掲載されていない資材等については参考見積書を徴取した。</p>
<p>・ 市場調査の状況</p>	<p>上記の内「陸前江島灯台施設災害復旧工事」、「大槌港施設災害復旧工事」は、東日本大震災後の復旧事業で、被災地域の市場が混乱している状況を鑑み、過去に工事実績のある建設業者及び建設業法で定める資格・要件満たしている有資格者が工事現場地域の会社に有しているか市場の聞き取り調査を行ったところ、会社自体が被災したため管理技術者が不足し、さらには、他工事等の同一時期受注のため管理技術者が市場から極端に不足している状況を理由に対応できない旨の回答が寄せられた。また、地方自治体等へも聞き取りを行ったが同様の状況であったため十分な調査は行われなかった。</p> <p>また「大間港西防波堤灯台ほか1件改良改修工事」、「種市港沖防波堤灯台改良改修工事」は、積算基準にない部分については過去に工事実績のある複数の業者から参考見積書を徴取する等の調査を行った。</p>
<p>・ 競争性を確保するための方策</p>	<p>競争性の確保のため、入札公告を掲示板に掲示に併せ、第二管区海上保安本部ホームページにも入札公告を掲載した。</p>
<p>・ 今後の対応</p>	<p>今回の震災復旧事業の発注工事は、国、地方公共団体等が早期復旧のため一斉に工事を発注したため、市場から極端に管理技術者が不足する事態となった。発注者としては、今後とも適正な施工管理体制の維持が図られるよう指導監督を実施していきたい。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名： 備讃瀬戸北航路レーダー施設地質調査

抽出理由	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・落札率が42.42%の理由。 	<p>本契約が42.42%と低い落札率となった要因について、落札業者の内訳書を徴取し確認したところ、直接業務費については、要求する各業務内容はすべて満たしており、金額もほぼ同額であったが、間接調査費については、要求する内容はすべて計上しているものの、モノレール運搬、架設費、準備・跡片付けや搬入路伐採、諸経費等に大きな差が生じていることが判明した。</p> <p>このため、間接調査費、諸経費等の差について請負業者へ聞き取りを行ったところ、「モノレール運搬・架設費については、自社がモノレールを保有していることから施工費のみを計上、準備・跡片付け等については、自社作業による必要工費のみを計上、経費については、入札前に履行場所の地理、作業性を確認した上で、地理的有利性等を生かし最低限に抑えたものであり、受注機会の少ない中、契約実績を確保したく、必要最低限の金額を計上し望んだもの」との回答であった。</p>

その他	説明
<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定価格の算定の考え方 	<p>予定価格の算定にあたっては、公表されている平成23年度設計業務等標準積算基準及び港湾土木請負工事積算基準、平成23年度設計業務委託等技術者単価を参考とするとともに、調査業務費は建築物価、積算資料を参考とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場調査の状況 	<p>市販されている建設物価、積算資料等の積算参考図書に掲載されていない賃料等の価格については、複数者の取扱業者から見積書を徴取して参考とした。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 競争性を確保するための方策 	<p>「国土交通省所管の契約に係る競争参加資格審査事務取扱要領について」により、入札参加資格は「測量及び建設コンサルタント等」のA等級であるが、競争性を確保するため、直近であるB等級も含めた。</p> <p>また、入札公告を庁舎掲示板に掲示するとともに、第六管区海上保安本部HPに掲載した。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の対応 	<p>入札率が低いという結果から調査設計における積算方法については、他省庁の意向を踏まえ検討することとしたい。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名 : ・ A社が関係している16件に関して(本庁、第三管区、保安学校)

抽出理由	説明
<p>・A社は、この期間に269,089,000円の受注をしている。 また、落札率も97%余りである。</p> <p>・A社の過去の受注実績、会社概要を知りたい。</p>	<p>平成23年度第4四半期は、定期的補充品の他に前年度に発災した東日本大震災をうけ既達予算と補正予算により防災用資機材整備のための物品を調達、同じく補正予算により建造した新造船で使用する資機材、寝具関係物品を調達した。</p> <p>落札率については、前述のとおり東日本大震災をうけ補正予算による契約を第4四半期に行ったこと、またその他の調達の資機材等の物品は一般に市販されている製品というよりも特定業務用製品という色合いが強いものであり、一般市場での需要が限られていることから落札率が高くなった要因であると推測される。</p> <p>契約業者は昭和35年の創立以来、リネン資材、寝具関係を主に取り扱う繊維会社であるが、時代の変遷とともに消防、災害救助、防災、警備資機材、武道具、各種機器類を取り扱うまでに事業を拡大し現在では総合商社として営業活動をおこなっている。</p>

その他	説明
<p>・ 予定価格の算定の考え方</p>	<p>予定価格の算定にあたっては、案件により積算、市場調査による市価、参考見積徴収等により参考とした。</p>
<p>・ 市場調査の状況</p>	<p>類似品をも含めて市場価格を調査し、可能な限り見積書を徴取し調査をした。</p>
<p>・ 競争性を確保するための方策</p>	<p>より競争性を確保し、広く応札者を募るべく、入札公告を掲示板に掲示に併せ、ホームページにも入札公告を掲載した。</p>
<p>・ 今後の対応</p>	<p>汎用品を調達するなど調達の間口を広げ、併せて同種の契約状況との比較検討、仕様内容、納期などを総合的に検討し適正な契約を執行できるように努める。</p>

抽出案件に関する主な説明

抽出契約件名： 海底地形データ解析

抽出理由	説明
<p>・落札率が98.61%であるが、積算基準を示してほしい。</p>	<p>本件業務にかかる経費の大部分は、役務費で、定例的に行っている業務ではないため基となる積算基準はない。 積算にあたっては測量の知識が必要であることから労務単価については公表されている「平成23年度設計業務委託等技術者単価」を準用、諸経費率についても基となる積算基準は無いが「海の基本図測量作業積算基準」で定められている諸経費率が最も適正と判断し準用した。また工数については、入手した3社の参考見積書の最低値と過去の同様の資料整理の実績を鑑み、これが適切であると考え今回の工数の基準とし採用した。 応札者が当庁に提出した参考見積書価格は3社の差が均衡している。最安価の参考見積書を提出したB社は過去の契約実績等を考慮し、見積額から5%程度の割引をしたものと推測される。</p>

その他	説明
<p>・ 予定価格の算定の考え方</p>	<p>労務費の技術者区分、工数は3者からの参考見積書を収集し、過去の工数と比較し数量を求め、労務単価は「平成23年度設計業務委託等技術者単価」を採用し、諸経費率は「海の基本図測量作業積算基準」を準用した。</p>
<p>・ 市場調査の状況</p>	<p>複数者に見積書の提出を依頼し、うち3者から見積書を徴取した。(その他の者は、技術的理由から見積書の提出は見送るとの回答があった。)</p>
<p>・ 競争性を確保するための方策</p>	<p>競争性の確保のため、入札公告を掲示板に掲示し、併せて海上保安庁本庁のホームページに入札公告を掲載し広く応札者を募っている。</p>
<p>・ 今後の対応</p>	<p>従来は必要に応じて特定海域について海底地形データの解析契約をしていたが、一昨年度に生じた東日本大震災による津波の被害を受け、(昨年8月末、)内閣府中央防災会議において「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が発足した。 その中で、今後南海トラフ沿いに起こりうる大地震を想定した新たな津波断層モデルが決められることとなり、海洋情報部においても、不測の事態に備えるため、新たな津波断層モデルを利用した津波のシミュレーションを急遽行うことになった。南海トラフ沿いに生じる地震により、被害が想定される地域は、非常に広範囲にわたり、解析が必要な地形データも膨大であったため、本作業に対応できる業者が限られる結果となった。今後は今回の実績を参考にし解析範囲の見直し等仕様の見直しを行い余裕のある履行期間を確保する等より多くの業者が応札可能となるよう検討にすることとする。また、今回と同様のデータ解析は大学等の他機関でも行われていることが予想されるため、市場の調査を行い、更に業者を開拓する等、応札参加業者が増えるようにする。</p>